

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

信仰の自由に関する国際報告書（2020 年版） — ギニアに関する部分

概要

憲法は、ギニアを世俗国家と規定し、宗教による差別を禁じ、個人が自ら宗教を選択し、表明する権利を認めている。宗務局（Secretariate General of Religious Affairs: SRA）はモスクでの金曜礼拝と教会での日曜礼拝に組み入れる週次のテーマの発表を続けていた。SRA は全てのモスクや教会での礼拝を統制していたわけではないが、同局の調査官は各地域に配属され、モスクと教会での礼拝が SRA の指令に沿って行われているか確認する責任を負っていた。2020 年 7 月 11 日、アッパー・ギニア（Upper Guinea）カンカン州（KanKan）の SRA 当局は現地の言語で祈禱を先導し続けたとしてイマームのナンフォ・イスマエル・ディアビ（Nanfo Ismael Diaby）を召喚した。ディアビと彼の信奉者 10 名は SRA 当局によって警察に引き渡された。カンカン州知事の介入により、ディアビは起訴されることなく、7 月 13 日に釈放された。報道によると、同日、身元不明の青年らが彼のモスクと自宅を襲撃した。政府は新型コロナウイルス感染症のまん延を抑制するため、2020 年 3 月 26 日に全ての礼拝所を閉鎖したが、報道によると、ラマダン月間中にカムサル（Kamsar）とドゥブレカ（Dubreka）では政府の命令に従うことを拒否し、祈禱のために開放し続けたモスクもあった。宗教指導者が制限の解除を公式に要求した後、政府は 9 月 3 日に礼拝所の全面的な再開を発表した。

2020 年 3 月中旬にギニア南東部のンゼレコレ県（Nzerekore）で憲法を巡る国民投票の後、数日間続いた暴動で少なくとも 30 名が死亡し、70 名近くが負傷した。報道機関と非政府組織（NGO）の報告によると、大半がイスラム教徒の政府支持者とキリスト教徒及びアニミストが大半を占める反対派グループが衝突し、教会やモスクを含む、80 以上の建物が被害を受けるか、破壊された。2020 年 9 月 20 日、コナクリ（Conakry）大司教のヴィンセント・クリバリ（Vincent Coulibaly）は、コワイヤ（Coyah）近くのカトリック施設が所有する土地を地元村民が押収しようと企てたことを非難する声明を発表した。2020 年末現在、この事案は係争中である。

米国大使館代理公使と他の大使館職員は宗務局長官及びその他の宗教指導者と何度か面会し、宗教団体同士の宗教的寛容性、和解及び社会の連帯について話し合った。代理公使はグランド・イマームと面会し、特に 10 月 18 日の大統領選挙後の宗教間対話の重要性について話し合った。同国大使館はソーシャル・メディアを使って宗教的寛容のメッセージとストーリーを共有した。

第 1 節 宗教の人口統計

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

米国政府の推計によると、総人口は 1,250 万人（2020 年半ばの推計）である。SRA によると、人口の約 85%はイスラム教徒で、8%がキリスト教徒、7%は土着宗教の信者である。イスラム教徒とキリスト教徒の人口の多くは土着の儀式をそれぞれの宗教的慣習に取り入れている。イスラム教徒は一般的にスンニ派マーリク法学派で、スーフィズム教徒もいる。キリスト教徒の集団にはローマ・カトリック、聖公会、バプティスト、エホバの証人、セブンスデー・アドベンチスト教団、及びいくつかの福音派団体が含まれる。少人数のバハイ教コミュニティのほか、少数ながら外国籍住民の中にはヒンドゥー教徒、仏教徒、中国の伝統的宗教の教徒もいる。

イスラム教徒は同国の 4 つの宗教の中で大半を占める。キリスト教徒はコナクリを含む大都市、南部及び東部の森林地域に集中している。土着宗教の信者は森林地域に最も幅広く存在している。

第 2 節 政府による信仰の自由の尊重の現状

法的枠組み

憲法は、同国を世俗国家と規定し、宗教による差別を禁じ、個人が自ら宗教を選択し、表明する権利を認めている。憲法は宗教機関及び団体による自由な設立と管理の権利を認めている。また政党が特定の宗教団体と提携することを禁じている。かかる権利は「公的秩序と民主主義の維持に不可欠な場合に限り制約」されることがある。

法律に基づき、SRA は全ての宗教団体を承認しなければならない。団体は書面による規約と申請書に所在地を記載し、250,000 ギニア・フラン（25 米ドル）の手数料を添えて SRA に提出しなければならない。SRA は当該書類を領土管理・地方分権省（Ministry of Territorial Administration and Decentralization）に提出し、最終的な承認と署名を受ける。承認されると、団体は公式に認められる。登録された各宗教団体は、6 か月ごとにそれぞれの活動報告書を政府に提出しなければならない。政府に登録することで、宗教団体は受け取る荷物の付加価値税（VAT）が免除され、特定のエネルギー助成金の受給資格を得る。

未登録の宗教団体は VAT 免除やその他の特典を受給する資格がない。法律に基づき、政府は未登録団体を閉鎖し、指導者を追放することができる。かかる罰則について上訴する機会に限られている。

宗教団体はラジオ局又はテレビ局を所有することができない。

初等学校の義務教育課程には宗教についての学習が含まれていない。多くの親は初等学校の補習として、又は初等教育形態として、子どもをコーラン学校（マドラサ）に通わせている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

コナクリの主要モスク及び 4 地域の主要都市の主要モスクのイマームと事務職員は公務員である。これらのモスクは政府の直轄下にある。その他のモスク及び一部のキリスト教団体は政府から聖地巡礼の補助金を受けている。

宗務局（SRA）長官は、キリスト教問題、イスラム教問題、巡礼者、礼拝所、経済問題及び基金の各担当室の国家長官と監査長官を任命する。SRA は宗教団体間の良好な関係を促進する責任を負っており、イスラム教徒、カトリック、聖公会及びその他のプロテスタント教会、SRA のメンバーで構成する非公式の宗教間協議会のメンバーの調整を行っている。

同国は市民的及び政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights）に加盟している。

政府の慣行

2019 年 6 月に宗教活動遂行の一時停止を SRA から命じられたイマームのナンフォ・イスマエル・ディアビは、アラビア語ではなく現地の言語であるマリンケ語（Malinke）で祈祷を主導したとして、2020 年 7 月 11 日にアッパー・ギニア、カンカン州の SRA 当局に召喚された。現地メディアによると、ディアビとその信奉者 10 名は警察に拘禁された。警察の声明によると、ディアビは逮捕されたのではなく、現地の SRA 当局から警察に引き渡されたとのことである。カンカン州知事の介入により、ディアビは起訴されることなく、7 月 13 日に釈放された。ディアビの釈放後、数名の信奉者は、ディアビがマリンケ語で説教を続けたことから、青年の集団がディアビのモスクと自宅を破壊し、家族を襲撃したとソーシャル・メディアに投稿した。

SRA は、モスクでの金曜礼拝と教会での日曜礼拝で話し合うテーマを概説するガイダンスの発表を続けた。週ごとのガイダンスの目的は、礼拝での過激又は政治的なメッセージを回避するため、宗教的見解の調和を図ることだと述べている。SRA は全てのモスクと教会での説教を監視したわけではないが、調査官が全ての地域に配属され、モスクと教会での説教が SRA の指令に沿って行われているかを確認する責任を負っていた。SRA が指令を遵守していないと判断した牧師には制裁措置が科される。様々なモスクでの説教や他のイスラム教の行事で認められたガイダンスからの逸脱がしばしば報告されたが、SRA は制裁措置を科すことは難しいと述べた。

新型コロナウイルス感染症のまん延を抑制する対策の 1 つとして、政府は 2020 年 3 月 26 日に全ての礼拝所を閉鎖した。現地メディアの報道によると、ラマダン月間中にカムサルとドゥブレカのモスクは政府命令に従うことを拒否し、祈祷者のために開放し続けた事例があった。政府は 6 月に新型コロナウイルス感染症の発症者数が少ない地域で礼拝所を再開することを承認した。宗教指導者が制限の解除を公式に要求した後、政府は 9 月 3 日に礼拝所

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の全面的な再開を発表した。SRA は内閣レベルの地位を有しているため、複数の情報源によると、宗教同盟は SRA、ひいては政府に対し、政府がかつて礼拝所の閉鎖を続ける一方で、適切な保健措置を講じていない多数の政治集会を許可したことを理由として、礼拝所を再開するよう効果的な陳情を行うことができたとのことである。

エホバの証人とバハイ教はいずれも公式の承認を要請していない。一部の団体は、正式な承認を受けたコミュニティーと同様の国家規制に拘束されることを好まず、承認を得ない方が自由を享受できるため、SRA と正式な関係を持つことは望んでいないと述べている。

イスラム学校は全国に幅広く設立されており、伝統的な宗教教育の場となっていた。完全に民間が経営するイスラム学校もあれば、地方政府の支援を受けている学校もある。特にフータ・ジャロン (Fouta Djallon) 地域で広くみられるように、イスラム学校は政府の義務教育課程に沿った教育に加えて補足的にコーランの学習を行っている。コナクリやその他の大都市にあるキリスト教の私立学校はあらゆる宗教団体の生徒を受け入れていた。それらの学校では義務教育課程の教育を行っているが、政府支援を受けておらず、始業前に任意のキリスト教の祈祷を行っていた。

政府は、イスラム教の宗教教育、中央モスクの金曜礼拝、教会の礼拝を含む、イスラム教とキリスト教の番組のために国営テレビの無料放映時間を割り当てた。政府は民間が所有する商用ラジオでの宗教の放送を許可し、キリスト教団体とイスラム教団体に同等の時間を奨励した。

第3節 信教の自由に対する社会的尊重の状況

2020 年 3 月中旬、ギニア南東部のンゼレコレ県で憲法を巡る国民投票の後、数日間続いた暴動で少なくとも 30 名が死亡し、70 名近くが負傷した。報道機関と非政府組織 (NGO) の報告によると、大半がイスラム教徒の政府支持者とキリスト教徒及びアニミストが大半を占める反対派グループが衝突し、教会やモスクを含む、80 以上の建物が被害を受けるか、破壊された。NGO の報告によると、政府の治安部隊が暴動阻止のために介入することはない、虐待を行った治安部隊もいたとのことである。

2020 年 9 月 20 日、コナクリ大司教のクリバリは、コワイヤ県にあるカトリック施設が所有する不動産をケンドゥマヤ (Kendoumayah) の村民が強制的に「押収」しようと企てたことを非難する声明を発表した。同事案は係争中であった。9 月 20 日、ローワー・ギニア (Lower Guinea) の「Labesangni」移民排斥主義運動の一員と称するイスラム教のスス (Susu) 村民は、表向きは争点となっている土地を村民同士で分割するため、ケンドゥマヤの入り口と出口をバリケードで塞いだ。サン・ジャン (Saint-Jean) コミュニティーのメンバーは身体的な攻撃を受けて脅されたとも述べていた。大司教によると、この紛争は 2014

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

年にある地元の女性がコミュニティーに専有されている土地の所有者だとコミュニティーに訴えたことが発端である。コワイヤ下級審が村民の訴えを認める判決を下した後、紛争は2020 年末にコナクリ控訴裁判所に控訴された。大司教区は、教会に土地を供与したのは州であるが、判決の際に州の代表者が1 人も出席していなかったことを理由に下級審の判決は無効だと主張した。

監視団によると、中部及び北部地域を含む国内の一部地域では、特に家族、地域社会、文化、社会又は経済的な強い圧力がイスラム教からの改宗を阻んでいるとのことであった。

私立のイスラム学校に在籍していないイスラム教徒の生徒の多くは、モスクと提携しているか、地域コミュニティーの支援を受けるマドラサで宗教教育を受けていた。イスラム学校と異なり、マドラサは初等学校の義務教育課程の教育を行っていない。政府はマドラサを認定しておらず、登録も義務付けていなかった。自由な運営を認めていた。マドラサはコーランの学習に重点を置き、フランス語ではなく、アラビア語で教育を行っていた。サウジアラビア、クウェートをはじめとする湾岸諸国から一部のマドラサに資金支援が行われていた。マドラサの生徒の多くは義務教育課程に沿った教育を行う公立又は私立の学校にも通っていた。

第4 節 米国政府の方針及び関与

米国大使館職員は SRA 及びコナクリ州、カンカン州、シギリ県 (Siguiriri)、ラベ州 (Labe) のグランド・イマーム、カトリック及び聖公会の司教、イスラム教及びキリスト教の牧師を含む、国内の宗教団体の代表者と定期的に面会した。

代理公使は、同国のグランド・イマームであるエラハジ・ママドゥ・サリウ・カマーラ (Elhadj Mamadou Saliou Camara) とファイサル・モスクで面会し、米国は信仰の自由、平和的な集会及び宗教間対話を支持することを繰り返し述べた。代理公使はまた、3 月と10 月の不穏な選挙期間中に宗教間集団の平和を奨励するグランド・イマームの取組に感謝した。

米国大使館は、ラマダン月間に宗教的寛容を促すメッセージをソーシャル・メディア・プラットフォームにて投稿した。

2020 年6 月に米国大使館は、米国の信仰コミュニティーと宗教のリーダーが慈善と社会奉仕という共通の価値観を通じて、新型コロナウイルス感染症の世界的な公衆衛生危機の中で困窮している隣人を助けるためにどのように力を合わせて取り組んでいるかを様々なソーシャル・メディア・プラットフォームを通じて発表した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

米国大使館はまた、民主主義と統治の活動を通じて間接的に寛容を奨励した。活動には、民族間及び宗教間の敵対によって苦痛を強いられているコミュニティに平和構築のメッセージを拡大するため、宗教指導者を含む、影響力のある地元有力者との対話が含まれていた。